



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社  
コード番号 7246 URL <http://www.presskogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 真柄 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 矢原 洋

TEL 044-276-3901

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	125,339	9.4	8,715	14.9	8,516	15.5	4,727	0.9
23年3月期第3四半期	114,542	57.6	7,583	—	7,370	—	4,685	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 6,207百万円 (2.2%) 23年3月期第3四半期 6,075百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	43.50	—
23年3月期第3四半期	43.11	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	120,772	49,754	37.3	414.86
23年3月期	109,913	45,760	36.7	371.11

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 45,078百万円 23年3月期 40,326百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
24年3月期	—	4.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	14.2	12,000	31.3	11,500	32.5	5,750	△5.1	52.92

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) PT. PK Manufacturing Indonesia 、 除外 1社 (社名) 普利適優迪車橋(杭州)有限公司
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	114,007,210 株	23年3月期	114,007,210 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	5,348,589 株	23年3月期	5,342,518 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	108,661,951 株	23年3月期3Q	108,671,762 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表レビュー手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(6) 重要な後発事象 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の当社グループ事業は、期初では東日本大震災の影響で生産調整を余儀なくされましたが、サプライチェーンの復旧により第1四半期中頃より生産が回復し、第2四半期以降は復興需要にも支えられて高水準の生産が継続しました。

国内事業においては普通トラック及び小型トラックとも、国内向けは前年を上回る生産となり、輸出は普通トラックは第2四半期から、小型トラックは第3四半期からそれぞれ前年同期を上回る生産となりました。

建設機械用キャビンの国内生産は、国内向けの震災復興需要が第3四半期も継続したことや輸出も第2四半期に入り中国需要が減速したものの新興国、資源国向けがさらに増加したことにより前年同期に比べ生産数が大幅に増加しました。

海外事業においては、タイでは震災の影響もありましたが、この第3四半期で震災前の水準まで回復しました。しかし昨年10月に発生した洪水により、現地子会社グループへの直接の被害は無かったものの、完成車の生産調整により10月以降は生産が減少しております。

北米では中・小型SUV市場の需要が回復しており、震災影響によるサプライチェーンの復旧も進んだこともあり現地子会社の売上高も前年と比べ増加しました。

中国の建設機械は期初から前年同期を大きく上回る高水準の生産ではじまりましたが、第2四半期から金融引締め政策による需要の減少を受けて前年同期に比べ生産の伸びが鈍化しております。

欧州においては、財政不安による需要の減少により第3四半期から受注が減少しています。

生産活動については、使用電力の抑制や、省人化・自動化を進めるなどNVC（生産革新）・生産性向上活動の取り組みを進めております。また、生産変動への弾力的な対応により高水準な生産への安定運営を図りながら競争力の強化に努めてまいりました。

海外における新規事業展開につきましては、中国においては建設機械部品の現地生産化を目的としたPK MANUFACTURING (SUZHOU) CO., LTD. が2011年11月より生産を開始いたしました。また、小型ミニショベルの需要増加に対応するためにPRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTD. の設立準備を進めております（2012年2月設立予定）。

インドネシアにおいては2011年8月に建設機械用キャビンを生産する子会社PT. PK Manufacturing Indonesiaを設立しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,253億39百万円（前年同期比9.4%増）となり、営業利益は87億15百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益は85億16百万円（前年同期比15.5%増）、四半期純利益は47億27百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (自動車関連事業)

当第3四半期累計期間の普通トラック国内需要は、前年同期比約2千台増の39千台となりました。小型トラックも同様に前年同期比4千台増の43千台となりました。

海外事業につきましては、タイの子会社であるTSPKKグループ各社は1トンピックアップトラックの生産が第2四半期に震災の影響により前年同期に比べ減産となりましたが、第3四半期では震災前の水準まで回復し、当期累計期間においては前年同期に比べ売上高が増加しました。

北米では新車買い替え需要による中・小型SUV市場の回復が続き、主要得意先の震災影響からの生産回復もあり、現地子会社PK U. S. A. の売上高は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は965億64百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は82億39百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

#### (建設機械関連事業)

建設機械関連事業は、国内は第3四半期も震災復興需要によって建設機械の増産が続いており、当社においても建設機械用キャビンの生産台数が前年同期を大きく上回りました。

輸出は中国向けが減少したものの、北米における需要の回復や新興国・資源国における需要が引き続き好調であったことにより、当社の生産も前年同期と比較し大幅に増加しました。

国内子会社の株式会社協和製作所は、新興国・資源国向け鉱山用建設機械用キャビンの旺盛な需要が継続した結果、前年同期を上回る生産台数となりました。

中国の当社子会社であるPM-CABINにつきましては、建設機械需要の落ち込みの影響を受けましたが、累計期間の生産は前年同期を上回り、売上高も前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は308億37百万円（前年同期比29.6%増）、セグメント利益は30億34百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,207億72百万円となり、前連結会計年度末比108億59百万円の増加となりました。その主な要因は、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、710億17百万円となり、前連結会計年度末比68億65百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、497億54百万円となり、前連結会計年度末比39億94百万円の増加となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は37.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、自動車関連事業の国内生産は第四次補正予算の新エコカー補助金や復興需要により、高水準の生産が第4四半期も継続すると予測されます。しかし一方ではタイでの洪水による10月以降の生産台数の落ち込みによる業績への影響が予測されます。

建設機械関連事業は、国内は復興需要や輸出に支えられ第4四半期も生産繁忙が継続すると予測されます。中国では金融引き締め政策の影響により第4四半期は生産の減少が見込まれます。

尚、円高の動向、欧州の金融危機による経済減速の影響など業績見通しについて不透明な部分もあり、これらにも注視して取組みを進めてまいります。

平成24年3月期の通期業績予想につきましては現時点において、平成23年8月7日に公表いたしました業績予想値を据え置いています。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の特定子会社である普利適優迪車橋（杭州）有限公司は、第2四半期連結会計期間において、出資持分の一部をUDトラックス株式会社に譲渡したため、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社となりました。

PT. PK Manufacturing Indonesiaは、当第3四半期連結会計期間において、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,228	11,545
受取手形及び売掛金	19,824	30,708
商品及び製品	730	567
仕掛品	7,192	8,009
原材料及び貯蔵品	1,032	1,177
未収還付法人税等	7	—
その他	3,136	2,390
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	43,149	54,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,195	8,518
機械装置及び運搬具（純額）	11,015	13,802
土地	31,251	31,121
その他（純額）	10,555	6,890
有形固定資産合計	62,018	60,333
無形固定資産		
その他	551	689
無形固定資産合計	551	689
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,274	5,455
貸倒引当金	△79	△105
投資その他の資産合計	4,194	5,349
固定資産合計	66,764	66,373
資産合計	109,913	120,772
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,020	27,306
短期借入金	8,084	14,446
未払法人税等	470	1,891
賞与引当金	2,206	1,334
引当金	65	91
その他	5,564	6,481
流動負債合計	38,411	51,552
固定負債		
長期借入金	10,341	6,938
再評価に係る繰延税金負債	10,099	8,844
引当金	292	298
資産除去債務	378	379
その他	4,629	3,005
固定負債合計	25,741	19,465
負債合計	64,152	71,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	18,454	22,312
自己株式	△1,180	△1,183
株主資本合計	27,418	31,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336	263
土地再評価差額金	14,757	16,013
為替換算調整勘定	△2,185	△2,472
その他の包括利益累計額合計	12,908	13,804
少数株主持分	5,433	4,676
純資産合計	45,760	49,754
負債純資産合計	109,913	120,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	114,542	125,339
売上原価	100,103	108,894
売上総利益	14,438	16,444
販売費及び一般管理費	6,854	7,729
営業利益	7,583	8,715
営業外収益		
受取利息	45	71
受取配当金	16	27
雇用調整助成金	13	43
貸貸収入	65	66
その他	41	39
営業外収益合計	182	249
営業外費用		
支払利息	302	337
持分法による投資損失	—	8
為替差損	76	92
その他	17	9
営業外費用合計	396	448
経常利益	7,370	8,516
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	142	—
固定資産売却益	27	21
補助金収入	7	—
特別利益合計	179	21
特別損失		
固定資産除却損	91	30
固定資産売却損	0	68
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	4	6
補償修理費用	306	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	351	—
環境対策引当金繰入額	8	—
災害による損失	—	328
特別損失合計	762	437
税金等調整前四半期純利益	6,787	8,100
法人税、住民税及び事業税	1,075	2,587
法人税等調整額	173	△2
法人税等合計	1,248	2,584
少数株主損益調整前四半期純利益	5,538	5,515
少数株主利益	853	788
四半期純利益	4,685	4,727



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,538	5,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	△72
土地再評価差額金	—	1,255
為替換算調整勘定	304	△487
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3
その他の包括利益合計	536	691
四半期包括利益	6,075	6,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,378	5,623
少数株主に係る四半期包括利益	696	584

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関係事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	91,024	22,505	113,530	1,011	114,542	—	114,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,143	1,286	2,430	—	2,430	△2,430	—
計	92,168	23,792	115,960	1,011	116,972	△2,430	114,542
セグメント利益	7,167	2,479	9,647	36	9,683	△2,099	7,583

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,099百万円には、セグメント間取引消去△39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,060百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関係事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,049	29,317	124,366	972	125,339	—	125,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,514	1,520	3,034	—	3,034	△3,034	—
計	96,564	30,837	127,401	972	128,373	△3,034	125,339
セグメント利益	8,239	3,034	11,273	25	11,299	△2,584	8,715

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,584百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,599百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。